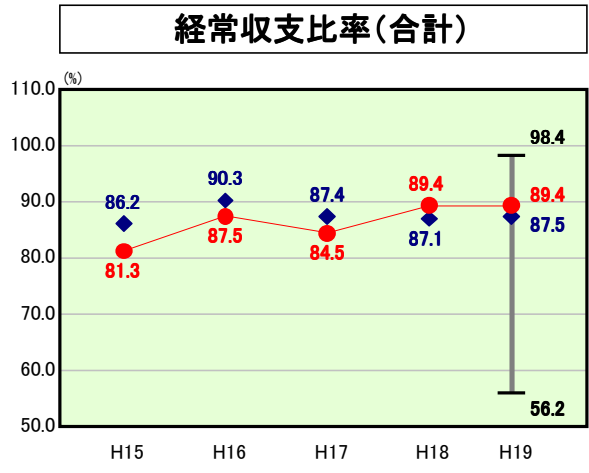


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

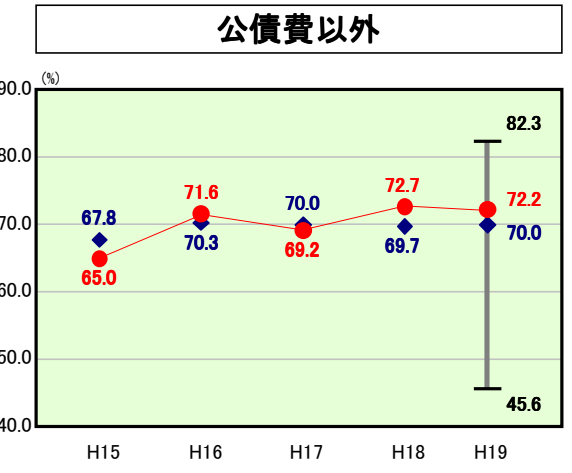
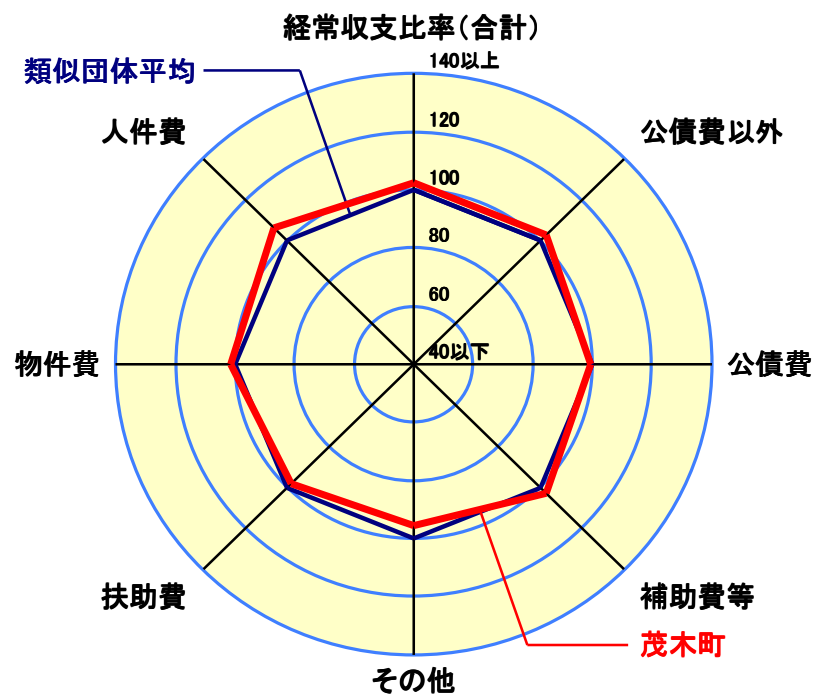
経常収支比率の分析



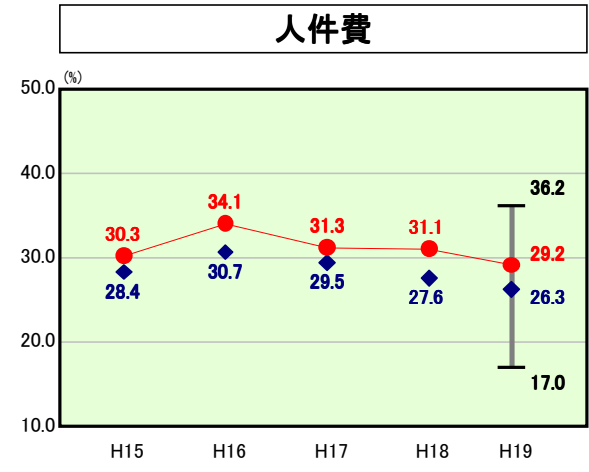
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	16,128人(H20.3.31現在)
面積	172.71km ²
歳入総額	7,879,272千円
歳出総額	7,457,875千円
実質収支	365,697千円

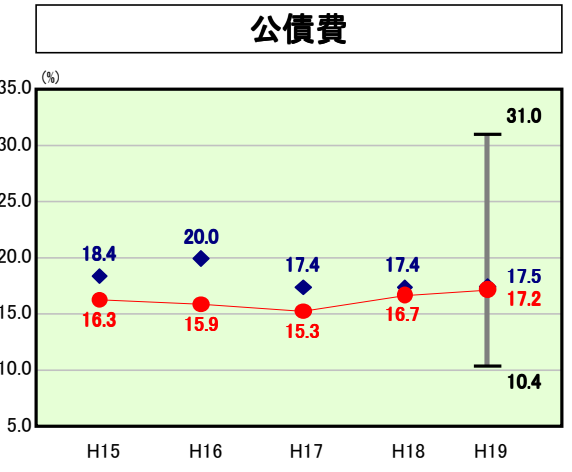
H19類似団体内順位 16/36
全国市町村平均 92.0
栃木県市町村平均 88.7



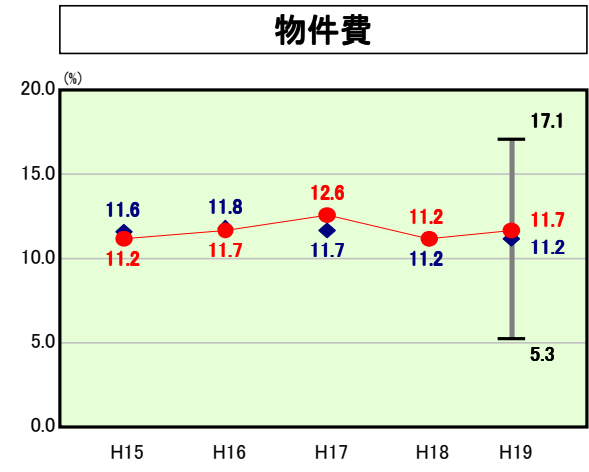
H19類似団体内順位 20/36
全国市町村平均 71.7
栃木県市町村平均 71.2



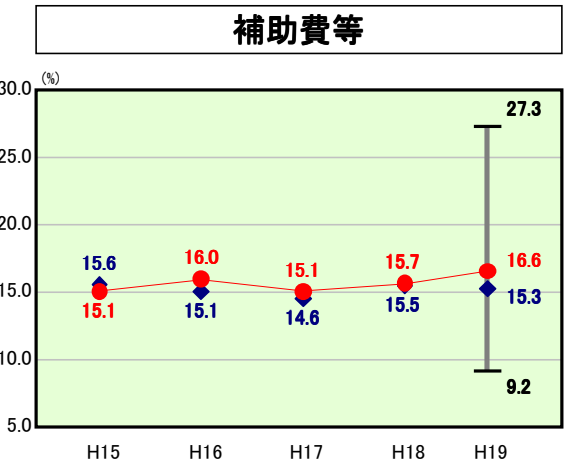
H19類似団体内順位 25/36
全国市町村平均 28.0
栃木県市町村平均 29.3



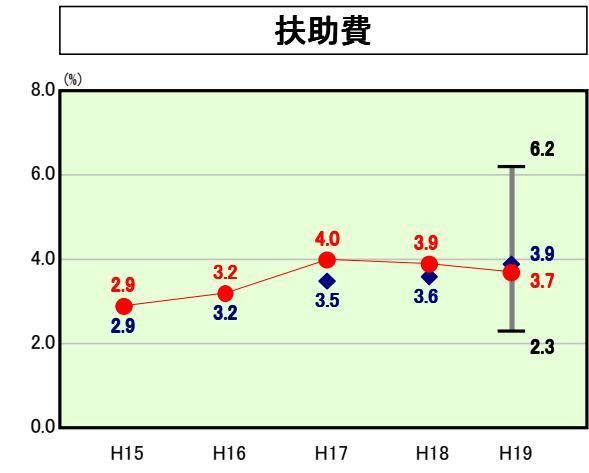
H19類似団体内順位 14/36
全国市町村平均 20.3
栃木県市町村平均 17.5



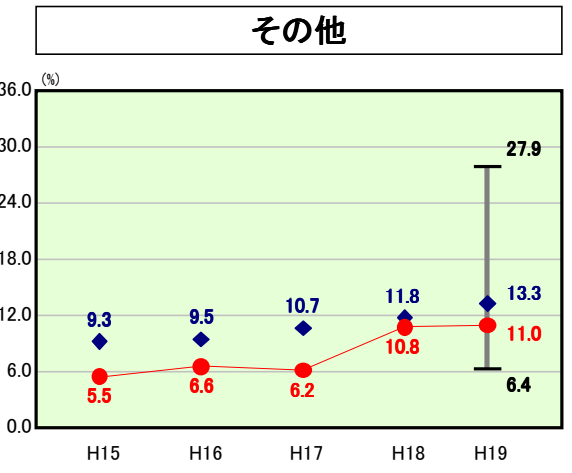
H19類似団体内順位 23/36
全国市町村平均 13.1
栃木県市町村平均 13.1



H19類似団体内順位 28/36
全国市町村平均 10.4
栃木県市町村平均 10.3



H19類似団体内順位 16/36
全国市町村平均 8.8
栃木県市町村平均 7.3



H19類似団体内順位 11/36
全国市町村平均 11.4
栃木県市町村平均 11.2

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費：平成19年度における類似団体平均と比べて2.9%高い水準にある。これらは保育園や給食センターなど施設運営を直営で行っているため職員数が類似団体平均より人口1,000人当たり職員数が0.31人多いこと、また委員等報酬も類似団体平均と比較して高い水準であることが要因であり、施設等の民間委託や、委員等の定数削減等を進めることで行財政改革を推進し、コスト削減に努める。

物件費：主要事業に係るものも多い中で削減に努めた結果、県内市町村平均は1.4ポイント下回るものの、類似団体の中では高い水準にある。今後も更なる削減に努める必要がある。

扶助費：扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回り、かつ下降傾向にある。扶助費は年々増加傾向にあり、今後も社会保障制度改正等の影響を受けると予想されるが、資格審査等の適正化や各施策の見直しを進め、適正な福祉サービスを提供することに努める。

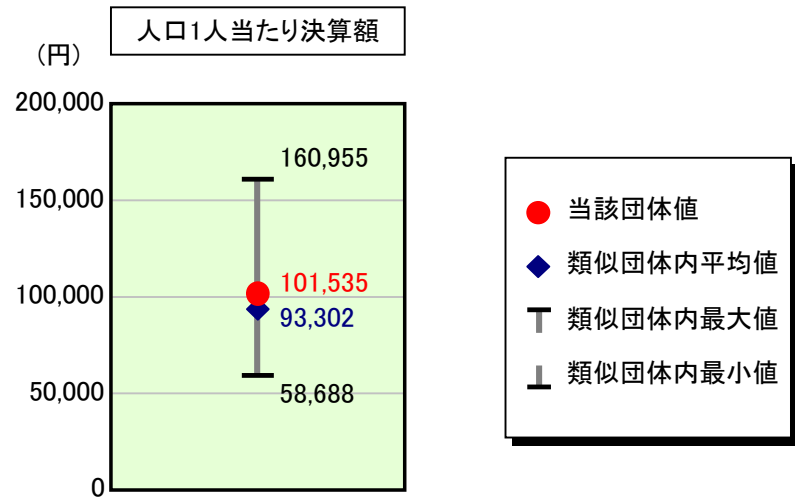
補助費：補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因としては、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っているものに対する負担金額が多いためである。また各種補助金交付金額についても高い水準である。費用削減のため、更なる補助金の見直し等を行う方針である。

公債費：人口1人当たりの決算額は類似団体平均を2.0%下回るものの、近年の国営芳賀台地かんがい排水施設整備事業や公営住宅建設、ケーブルテレビ施設整備事業、茂木中学校建設事業など起債を活用した大型投資事業を行ったことにより、地方債残高が増加した影響で地方債元利償還金が増えていることが確実である。今後普通建設事業の見直しを進めるとともに、地方債の新規発行を抑制し、財政健全化を図っていく。

普通建設事業費：普通建設事業費の人口1人当たり決算額が類似団体平均よりも大幅に上回っている要因は、平成15年度については国営芳賀台地施設整備及び公営住宅建設を行ったこと、平成17～19年度についてはケーブルテレビ施設整備事業と茂木中学校建設事業に着手したことによるものである。平成20年度にケーブルテレビ施設整備事業、茂木中学校建設事業が完了することから、今後、普通建設事業費は減少する見込みである。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

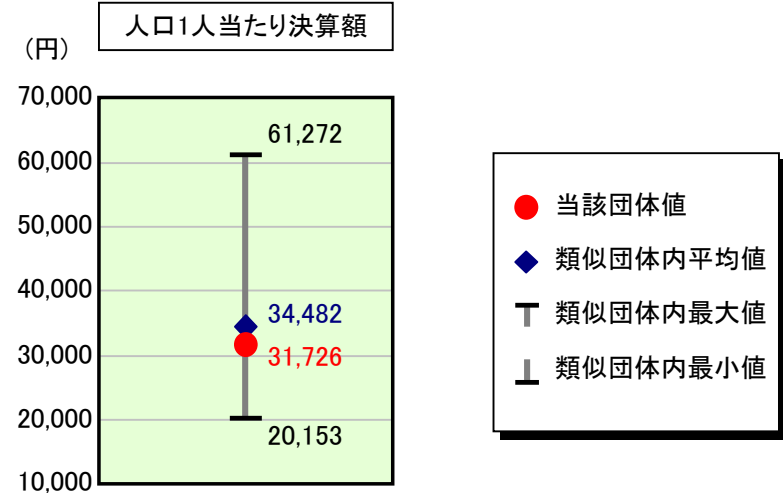
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,396,021	86,559	77,329	11.9
賃金(物件費)	33,653	2,087	5,043	▲ 58.6
一部事務組合負担金(補助費等)	249,237	15,454	13,599	13.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	652	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	68,671	4,258	3,478	22.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,401	1,885	1,414	33.3
▲退職金	▲ 140,429	▲ 8,707	▲ 8,215	6.0
合計	1,637,554	101,535	93,302	8.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.11	8.80	0.31
ラスパイレス指数	99.6	94.3	5.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

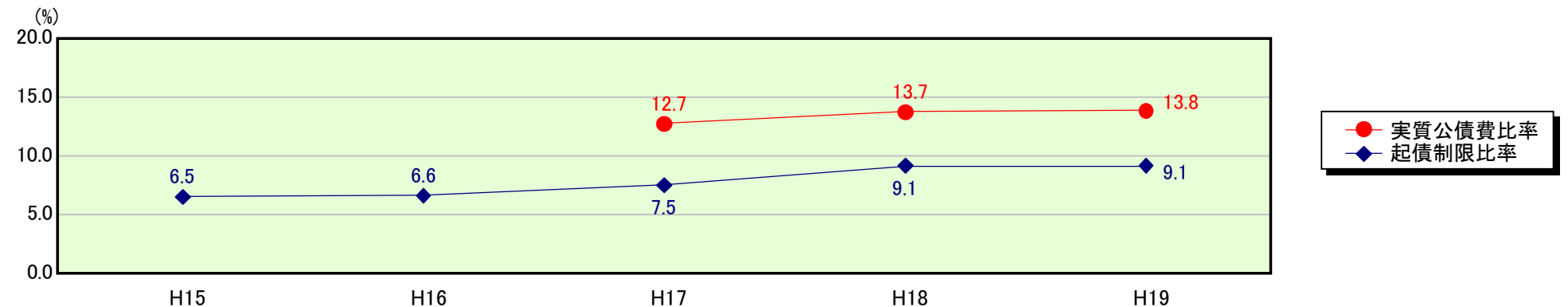


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	748,013	46,380	45,477	2.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	200,469	12,430	17,571	▲ 29.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	108,873	6,751	7,012	▲ 3.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	49,218	3,052	2,997	1.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	17	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 594,900	▲ 36,886	▲ 38,593	▲ 4.4
合計	511,673	31,726	34,482	▲ 8.0

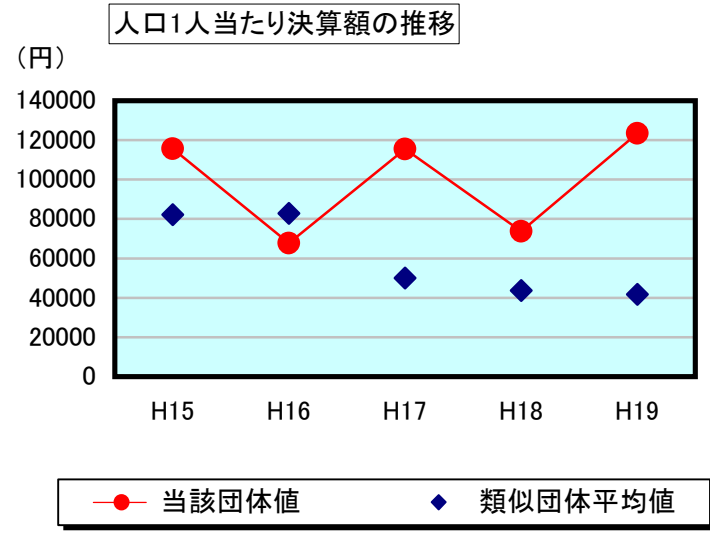
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ)。

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,997,616	115,583	4.0	82,133	▲ 7.1	11.1
うち単独分	1,640,098	94,897	83.3	48,861	▲ 3.4	86.7
H16	1,155,341	67,770	▲ 41.4	82,781	0.8	▲ 42.2
うち単独分	1,072,297	62,899	▲ 33.7	52,738	7.9	▲ 41.6
H17	1,932,329	115,397	70.3	50,081	▲ 39.5	109.8
うち単独分	1,779,577	106,275	69.0	32,308	▲ 38.7	107.7
H18	1,214,081	73,777	▲ 36.1	43,735	▲ 12.7	▲ 23.4
うち単独分	927,781	56,379	▲ 46.9	26,982	▲ 16.5	▲ 30.4
H19	1,989,442	123,353	67.2	41,791	▲ 4.4	71.6
うち単独分	788,517	48,891	▲ 13.3	25,330	▲ 6.1	▲ 7.2
過去5年間平均	1,657,762	99,176	12.8	60,104	▲ 12.6	25.4
うち単独分	1,241,654	73,868	11.7	37,244	▲ 11.4	23.1